

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年7月15日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河村 元志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 友松 達詞

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
売上高 (百万円)	234,260	193,565	875,623
経常利益 (百万円)	6,732	4,203	23,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,899	2,752	15,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,918	1,217	7,406
純資産額 (百万円)	210,220	216,869	219,451
総資産額 (百万円)	503,744	471,879	494,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	509.03	285.97	1,627.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	43.9	42.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(情報・電機)

当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりRokugo Elemec (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、景気が急速に悪化しました。

当社も当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,935億65百万円で前年同期比17.4%の大幅な減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が124億45百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益が27億86百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益が42億3百万円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億52百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材需要の落ち込みにより、建材関連や製造業向けの販売が減少しました。

特殊鋼部門は、自動車・産機・工作機械等の減産の影響を受け、国内外で販売が大幅に減少しました。

海外は、一部輸出の増加はあったものの、米国及びアジア向けを中心に減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は836億83百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は4億5百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、銅・アルミの市況下落及び自動車部品関連が低調であったため、販売が減少しました。

エレクトロニクス部門は、IT及び医療機器関連が増加しましたが、FA・設備機器及び車載部品が減少しました。

情報・電機セグメントの売上高は392億61百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は6億19百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、国内外での自動車関連及び国内の住設向けが減少しました。

メカトロ部門は、一部輸出が増加しましたが、国内の部品・工具及び航空機向け部材が減少しました。

産業資材セグメントの売上高は578億63百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は10億20百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連及び配管機材類がともに減少しました。

食品部門は、小売向け鶏肉加工品が増加しましたが、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は127億57百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は5億60百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,718億79百万円となり、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて222億9百万円減少しました。

負債は2,550億10百万円となり、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて196億27百万円減少しました。

純資産は2,168億69百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて25億81百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年3月1日～ 令和2年5月31日		9,720,000		9,128		7,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,700	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 17,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,606,800	96,068	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	96,068	-

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,700	-	86,700	0.89
（相互保有株式） テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	-	17,400	0.17
岩井岡谷マシナリー 株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地1	400	-	400	0.00
相互保有株式 計	-	17,800	-	17,800	0.18
計	-	104,500	-	104,500	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,660	14,784
受取手形及び売掛金	3 188,755	3 159,987
電子記録債権	3 35,010	3 34,290
商品及び製品	57,657	64,201
仕掛品	4,786	5,437
原材料及び貯蔵品	1,421	1,538
その他	10,112	10,438
貸倒引当金	642	596
流動資産合計	311,762	290,082
固定資産		
有形固定資産	39,868	42,942
無形固定資産	1,577	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	117,724	113,702
その他	23,437	23,619
貸倒引当金	281	283
投資その他の資産合計	140,880	137,038
固定資産合計	182,326	181,797
資産合計	494,089	471,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 105,160	3 87,747
電子記録債務	3 24,466	3 22,908
短期借入金	75,979	76,367
未払法人税等	2,676	1,263
賞与引当金	1,355	2,298
その他	11,712	12,332
流動負債合計	221,350	202,918
固定負債		
長期借入金	20,966	20,859
繰延税金負債	25,741	24,648
役員退職慰労引当金	911	904
退職給付に係る負債	2,209	2,239
その他	3,457	3,439
固定負債合計	53,287	52,091
負債合計	274,637	255,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	142,646	144,243
自己株式	467	467
株主資本合計	159,105	160,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,068	45,465
繰延ヘッジ損益	66	43
為替換算調整勘定	142	1,021
退職給付に係る調整累計額	2,053	1,914
その他の包括利益累計額合計	50,330	46,402
非支配株主持分	10,015	9,764
純資産合計	219,451	216,869
負債純資産合計	494,089	471,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	234,260	193,565
売上原価	218,180	181,119
売上総利益	16,079	12,445
販売費及び一般管理費	10,532	9,658
営業利益	5,547	2,786
営業外収益		
受取利息	380	371
受取配当金	982	937
持分法による投資利益	166	98
その他	294	430
営業外収益合計	1,823	1,837
営業外費用		
支払利息	500	370
手形売却損	5	4
その他	132	46
営業外費用合計	638	421
経常利益	6,732	4,203
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	14	6
関係会社株式売却益	117	-
特別利益合計	134	8
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	14	26
関係会社整理損	143	-
操業休止関連費用	-	115
その他	-	2
特別損失合計	160	144
税金等調整前四半期純利益	6,706	4,067
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,476
法人税等調整額	93	169
法人税等合計	1,554	1,306
四半期純利益	5,152	2,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,899	2,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	5,152	2,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,144	2,607
繰延ヘッジ損益	38	23
為替換算調整勘定	892	708
退職給付に係る調整額	162	140
持分法適用会社に対する持分相当額	167	498
その他の包括利益合計	8,070	3,978
四半期包括利益	2,918	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,112	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	194	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりRokugo Elemec (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和2年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)	
南通虹岡鋳鋼有限公司	841百万円	南通虹岡鋳鋼有限公司	874百万円
マキシマファーム株式会社	400百万円	マキシマファーム株式会社	390百万円
上海三国精密機械有限公司	30百万円	上海三国精密機械有限公司	35百万円
合計	1,272百万円	合計	1,300百万円

(注)上記のうち、 は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
受取手形割引高	749百万円	648百万円
受取手形裏書譲渡高	539百万円	618百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
受取手形	2,904百万円	2,707百万円
電子記録債権	1,855百万円	1,868百万円
支払手形	1,974百万円	1,274百万円
電子記録債務	5,495百万円	4,904百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
減価償却費	888百万円	831百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,252	130	平成31年2月28日	令和元年5月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業350周年記念配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,155	120	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,084	46,846	76,486	13,842	234,260	-	234,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	747	293	356	1,665	1,665	-
計	97,352	47,594	76,779	14,199	235,925	1,665	234,260
セグメント利益	1,166	1,028	2,670	599	5,464	83	5,547

(注)1. セグメント利益の調整額83百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年3月1日至令和2年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,683	39,261	57,863	12,757	193,565	-	193,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	913	99	343	1,502	1,502	-
計	83,829	40,174	57,963	13,101	195,068	1,502	193,565
セグメント利益	405	619	1,020	560	2,606	180	2,786

(注)1. セグメント利益の調整額180百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	509円03銭	285円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,899	2,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,899	2,752
普通株式の期中平均株式数(株)	9,626,041	9,625,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月15日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。